



平成26年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月18日
上場取引所 東

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社
コード番号 4996 URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石原 英助

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 吉村 巧

定時株主総会開催予定日 平成27年1月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3822-5036
平成27年1月30日

有価証券報告書提出予定日 平成27年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年10月期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	55,360	12.3	2,629	24.9	4,290	27.3	3,051	28.0
25年10月期	49,283	11.8	2,105	27.0	3,371	19.9	2,384	11.6

(注) 包括利益 26年10月期 1,940百万円 (△65.1%) 25年10月期 5,555百万円 (120.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年10月期	38.17	—	6.6	6.2	4.7
25年10月期	29.93	—	5.5	5.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 26年10月期 1,204百万円 25年10月期 1,054百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	70,277	49,668	66.7	586.61
25年10月期	67,888	48,601	67.4	572.78

(参考) 自己資本 26年10月期 46,881百万円 25年10月期 45,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年10月期	5,191	△3,538	△546	11,843
25年10月期	1,676	△1,788	3,550	10,466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年10月期	—	—	—	6.00	6.00	482	20.0	1.1
26年10月期	—	—	—	7.00	7.00	562	18.3	1.2
27年10月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		16.5	

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	8.1	3,700	13.6	4,250	11.0	3,000	22.7	37.54
通期	61,000	10.2	3,400	29.3	4,900	14.2	3,400	11.4	42.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年10月期	86,977,709 株	25年10月期	86,977,709 株
26年10月期	7,058,849 株	25年10月期	7,046,466 株
26年10月期	79,924,096 株	25年10月期	79,677,654 株

(参考)個別業績の概要

平成26年10月期の個別業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	48,913	13.8	2,277	34.1	3,039	25.2	2,124	25.8
25年10月期	42,988	12.0	1,698	36.3	2,427	40.4	1,688	21.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	26.46	—	—	—
25年10月期	21.10	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年10月期	56,364	38,514	38,514	38,296	68.3	479.96	477.18	
25年10月期	56,012	38,296	38,296	38,296	68.4	477.18	477.18	

(参考) 自己資本 26年10月期 38,514百万円 25年10月期 38,296百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	34
(1) 当社個別の用途別売上高明細表	34
(2) 役員の変動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は設備投資の持ち直しや輸出環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調となり、後半は政府の経済・金融政策による企業収益の改善がみられるなど、基調的には緩やかな回復を続けているとみられるものの、後退局面に入ったとの見方もあり、不透明な状況となっております。

農業に関しましては、政府の農林水産業の成長産業化推進に向けた「農林水産業・地域の活力創造プラン」が提示され、生産現場に新たな付加価値をもたらす6次産業化の推進や支援を通じて「強い農林水産業」を実現するための様々な施策が提起されるなど、農業に対する議論が一層高まりつつあります。

このような情勢の下、当グループは、永続的な成長と企業価値の向上を図ることを基本方針として、市場の深耕や開拓による売上、利益の増大を最重点に、国内・海外とも、顧客のニーズ・ウォンツに基づく販売戦略を策定し、その実践を図るとともに、自社開発剤を中心とした製品の更なる拡販に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は553億6千万円、前連結会計年度比60億7千7百万円(12.3%)の増となりました。損益面では、売上高が増加したことなどにより、営業利益は26億2千9百万円、前連結会計年度比5億2千5百万円(24.9%)の増、経常利益は42億9千万円、前連結会計年度比9億1千9百万円(27.3%)の増となりました。当期純利益は30億5千1百万円、前連結会計年度比6億6千7百万円(28.0%)の増となりました。

各セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

セグメント	第65期 (平成25年10月期)		第66期 (平成26年10月期)		前連結会計年度比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
化学品	45,251	91.8	51,222	92.5	5,972	13.2
賃貸	227	0.5	227	0.4	1	0.3
その他	3,805	7.7	3,910	7.1	105	2.7
計	49,283	100.0	55,360	100.0	6,077	12.3

① 化学品セグメント

国内販売部門の農耕地分野では、主力の水稲用除草剤「ピリミスルファン剤」を中心に伸張し、水稲用箱処理剤「イソチアニル剤」も好調に推移、さらに、新たに販売を開始した「コラトップ剤」の売上が寄与したことから、水稲分野においては前年を上回りました。

園芸分野では、殺虫剤「スプラサイド剤」が伸張し、殺菌剤「ファンタジスタ剤」も順調に推移しました。

非農耕地分野では、新規の芝用除草剤「ソリスト」及び「スパーダ」を当社の持分法適用関連会社である株式会社理研グリーンが新たに上市し、新規自社開発の農薬原体販売及び受託加工も前年を上回りました。

海外販売部門におきましては、畑作用除草剤「ピロキサスルホン剤」の米国での販売が大きく増加したことに加え、直播水稲用除草剤「ノミニー」も主にインドでの販売が好調に推移し、棉用除草剤「ステイプル」も米国で前年を上回りました。また、円安傾向も加わり、海外での販売は前連結会計年度を大きく上回りました。

上記の結果、売上高は512億2千2百万円となり、前連結会計年度比59億7千2百万円(13.2%)の増となりました。営業利益は28億4千4百万円となり、前連結会計年度比5億5千6百万円(24.3%)の増となりました。

② 賃貸セグメント

引き続き保有資産の有効活用に努めてまいりました。当連結会計年度の賃貸事業の売上高は、2億2千7百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は4億1千9百万円)となり、前連結会計年度比1百万円(0.3%)の増となりました。営業利益は2億5千9百万円となり、前連結会計年度比4百万円(1.5%)の増となりました。

③ その他

流通事業におきましては、消費税率引上げに伴う物流取扱量の減少や燃料等のコスト増など厳しい事業環境が続く中、積極的な営業活動を展開した結果、運賃収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ売上、利益とも上回りました。印刷事業におきましては、既存顧客に対する売上が伸張し、新規顧客の開拓にも積極的に取り組んだ結果、売上、利益とも前連結会計年度を上回りました。

メガソーラー等による売電収入は、静岡県磐田市の第一発電所の増設に加え、新たに第二発電所を建設したことから売電量が増加し、売上、利益とも前連結会計年度を大きく上回りました。

上記に情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業を加えた売上高は、39億1千万円となり、前連結会計年度比1億5百万円(2.7%)の増となりました。営業利益は1億5千9百万円となり、前連結会計年度比2千2百万円(16.4%)の増となりました。

2) 次期の見通し

当グループは、「幸せな会社」という新たな企業文化に基づき、「意識・システム・体質」を変え、心技体三位一体の筋肉質経営を行い、ベクトルを合わせ、永続的な成長と企業価値の向上を図ることを基本方針として事業活動に邁進いたします。

化学品セグメントの国内販売部門におきましては、市場の深耕・開拓による売上、利益の継続的増大を図るべく、マーケティング部を中心に市場調査・分析に基づく販売戦略の策定のみならず、エリア別、作物別、分野別の市場動向を把握した戦略を加え実践いたします。水稲用除草剤分野では、新たに登録を取得した「フェノキサスルホン剤」に加え、既存の「ピリミスルファン剤」、「トップガン剤」、「ウルフ剤」の拡販を進め、シェアアップに努めてまいります。水稲用箱処理剤分野では「イソチアニル剤」を中心に普及・販売拡大に努め、水稲本田剤分野では、「コラトップ剤」、「スタークル豆つぶ」、新規殺菌剤「トライ剤」などによりラインアップの充実を図ります。園芸殺菌剤分野では、引き続き、「ファンタジスタ剤」、「ベンチアバリカルブ剤」の拡販に取り組み、園芸殺虫剤分野では、新規殺虫剤「サイアジピル剤」、「スプラサイド剤」などの普及・拡販のため筋肉質な販売体制を構築いたします。また、引き続き、豆つぶ剤、微粒剤F、微生物農薬等のオンリーワン技術品目の普及・拡販にも注力いたします。

特販部門におきましては、非農耕地市場への自社原体の販売拡大による利益の増大及び自社原体含有剤の受託加工拡大に取り組みます。

海外販売部門におきましては、「ピロキサスルホン剤」は市場シェアの拡大を図り、主にオーストラリア・米国などでの更なる拡販に努めてまいります。既存の主力製品であります「ノミニー」は新規市場での拡販による販売最大化を図ります。引き続き、市場のニーズ・ウォンツを把握し、販売戦略の策定及び実践に取り組み、「売れる仕組み」の構築に努めてまいります。

賃貸セグメントにおきましては、遊休資産の有効活用を継続的に進めてまいります。

その他におきましては、流通事業では、新規及び既存顧客に対する積極的な営業活動を展開し、事業拡大に取り組むとともに、組織体制の強化と収益体制の確立に努めてまいります。印刷事業では、収益改善のため、売上の確保及び変動費の削減に取り組み、確実に利益の出る安定した経営基盤の確立に取り組んでまいります。

生産に関しましては、顆粒水和剤や豆つぶ剤などの高付加価値製剤の生産効率化を進め、戦略的資材購入や設備投資に加え、生産の「見える化」体質への変革により、高品質・効率的な「もの作り」を目指します。

研究開発に関しましては、利益性と投資回収を考慮し、ポートフォリオ上の位置づけを明確にした中長期商品構成プランに基づく製品開発に取り組み、自社製品販売と自社原体最大化の両立を図ります。原体開発では、既存自社開発原体の適用拡大を図るとともに、パイプラインにある原体の上市に向けた開発の促進に努めてまいります。また、市場動向等の情報収集に基づく戦略を構築し、自社原体及び製品の的確な維持・管理に取り組み、さらに、自社独自新技術の開発にも引き続き注力いたします。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高610億円、営業利益34億円、経常利益49億円、当期純利益34億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期の資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は702億7千7百万円で、前連結会計年度末に比べ23億8千8百万円の増加となりました。流動資産が3千9百万円減少し、固定資産が24億2千7百万円増加しました。流動資産の減少は、有価証券ならびに商品及び製品の減少が、現金及び預金の増加を上回ったことなどによるものです。固定資産の増加は、投資有価証券の増加等によるものです。

負債は206億9百万円で、前連結会計年度末に比べ13億2千1百万円の増加となりました。流動負債が19億6千2百万円増加し、固定負債が6億4千1百万円減少しました。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金の増加等によるものです。固定負債の減少は、繰延税金負債の減少等によるものです。

純資産は496億6千8百万円で、前連結会計年度末に比べ10億6千7百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は66.7%、1株当たり純資産額は586円61銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億9千1百万円の増加(前年同期は16億7千6百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益42億7千3百万円及び仕入債務の増加8億8千7百万円等の資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、35億3千8百万円の減少(前年同期は17億8千8百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の償還による収入10億2千万円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出14億1千8百万円及び投資有価証券の取得による支出12億5千5百万円ならびに関係会社株式の取得による支出23億6千5百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億4千6百万円の減少(前年同期は35億5千万円の増加)となりました。これは、短期借入金の増加3億円等による資金の増加に対し、長期借入金の返済2億円及び配当金の支払額4億8千万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ13億7千6百万円増加し、118億4千3百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期
自己資本比率 (%)	69.7	67.4	66.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.9	85.8	77.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.4	116.5	76.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	375.9	305.5	645.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、収益動向を踏まえた株主の皆様への還元及び企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の業績を総合的に判断し、期末配当は前期の1株当たり6円より1円増額した7円を予定しております。

次期の配当につきましては、今後の業績見通しを考慮して1株につき7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループ(当社及び連結子会社)では、事業の運営上発生が予想される様々なリスクの回避策や分散策などによりリスクの軽減を図るよう努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらのリスクは当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであり、予想を越える事態が発生する場合があります。また、以下のリスクは主なものであり、すべてを網羅したものではありません。

1) 新製品の開発に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬の製品化までには、人的資源を始めとして、多額の研究開発経費を必要とし、長期間に亘り各種試験研究を実施することが必要になります。開発途中の試験結果によっては、開発の中止を余儀なくされることも起こりえます。また、この間の市場の環境変化、技術水準の進歩、競合製品の開発状況等により開発の成否が影響を受ける可能性もあります。

2) 知的財産に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、一部の国では知的財産権が完全には保護されておらず、第三者が当社の技術が無断で使用し、類似製品を製造・販売する可能性があります。国によっては、特許期間の満了により、第三者による同じ製品の上市も想定されます。

3) 為替レートの変動に係わるリスク

当グループの売上高の40.5%が海外との取引となっております。さらに、海外に連結子会社3社を有しております。このため、為替レートの変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

一般的には他の通貨に対する円高は当グループの業績に不利な影響を及ぼし、円安は有利な影響を及ぼします。

4) 天候の変動に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、売上に季節性があり、また売上は天候に左右されやすい傾向があります。天候により、農薬を散布する機会を逸したり、病虫害の発生が大きく変動し、農薬を散布する機会が増加したり減少したりする可能性があります。

5) 法令等の変更に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、農薬の取扱いに関する国内外の法令等により規制を受けております。農薬に対する規制は、今後も強化される傾向にあります。従いまして、関連する法令等の変更に伴い、試験経費の増加や売上の減少への影響を受けます。

6) 製品の品質に係わるリスク

当グループは、各工場品質マネジメントシステムのもと、品質保証体制の充実に努め、品質管理に万全を期しておりますが、予期しない品質の欠陥が生じる可能性があります。

7) 海外の事業展開に係わるリスク

当グループは、海外での事業活動をさらに拡大していく方針ですが、それぞれの国での法令や規制、政治、経済、農業情勢等の変動により、事業展開に影響を受けます。

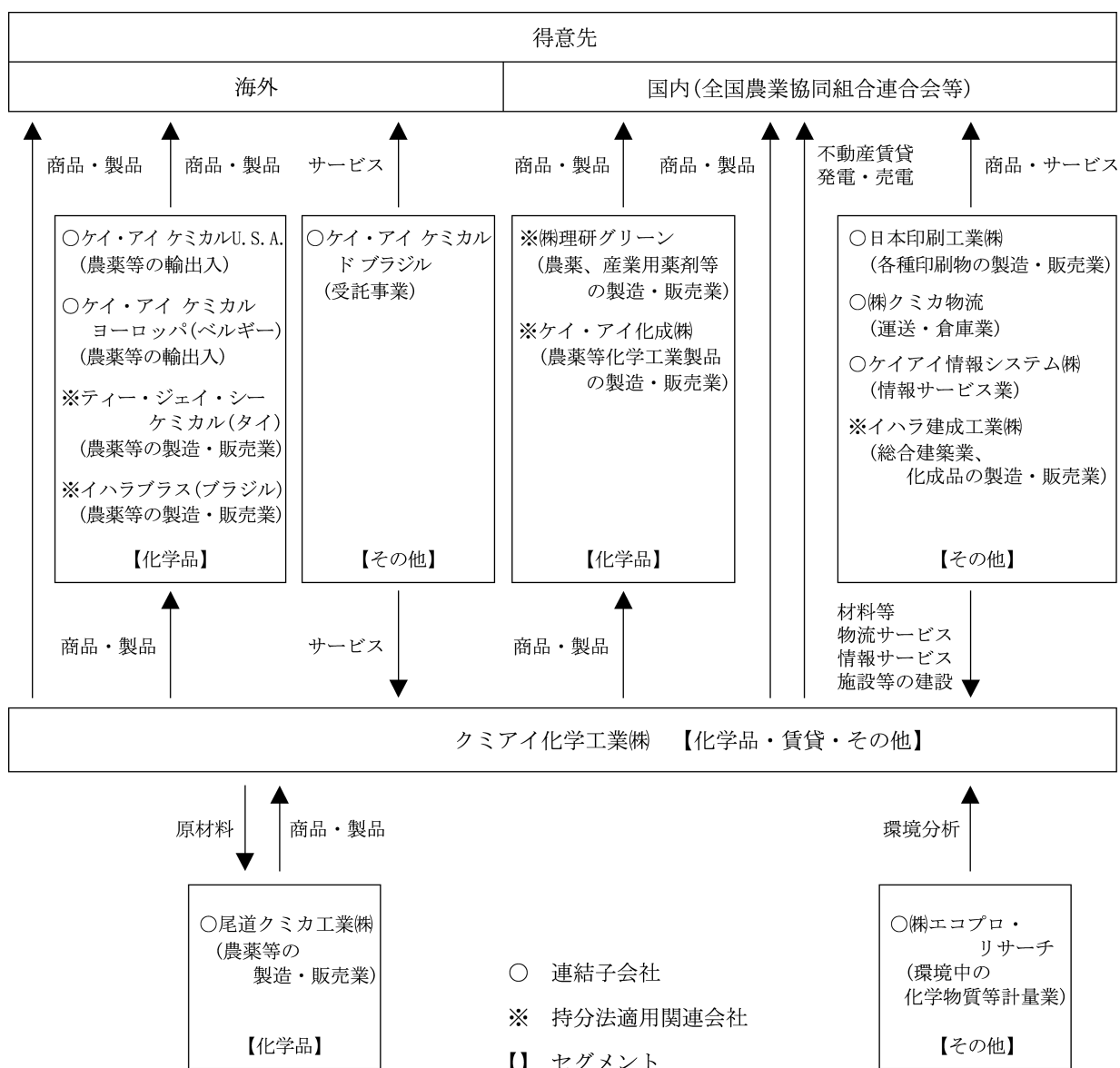
2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社10社(うち連結子会社8社)及び関連会社9社(うち持分法適用関連会社5社)で構成され、化学品セグメント(主として農薬の製造・販売業)、賃貸セグメント(不動産賃貸業)及びその他(発電及び売電業、各種印刷物の製造・販売業、運送・倉庫業、情報サービス業等)を行っております。

当グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

<p>化学品セグメント</p> <p>賃貸セグメント</p> <p>その他</p>	<p>当社は殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの農薬を製造し、農協の全国組織であります全国農業協同組合連合会を通じて国内に販売しております。製品の一部は連結子会社の尾道クミカ工業(株)に生産委託しております。非農耕地用薬剤等につきましては、持分法適用関連会社の(株)理研グリーン、同ケイ・アイ化成(株)を通じて国内の需要先に販売しております。</p> <p>国外販売につきましては、当社の海外営業部が販売活動をする一方、連結子会社のケイ・アイケミカルU.S.A.及びケイ・アイケミカルヨーロッパ(ベルギー)並びに持分法適用関連会社のティー・ジェイ・シーケミカル(タイ)及びイハラプラス(ブラジル)がそれぞれの担当地域で販売を行っております。</p> <p>当社が不動産賃貸業を営んでおります。</p> <p>当社が発電及び売電を行っております。</p> <p>連結子会社の日本印刷工業(株)が各種印刷物の製造・販売業、連結子会社の(株)クミカ物流が運送・倉庫業、連結子会社のケイアイ情報システム(株)が情報サービス業、連結子会社の(株)エコプロ・リサーチが環境中の化学物質等計量業、連結子会社のケイ・アイケミカルドブラジルが受託事業を、持分法適用関連会社のイハラ建成工業(株)が総合建築業及び化成品の製造・販売業をそれぞれ営んでおります。</p>
---	---

事業の系統図は次のとおりであります。



主要な関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割 合(%)	関係内容
(連結子会社)					
尾道クミカ工業株式会社	広島県尾道市	100	農薬等の 製造・販売業	100.0	当社は同社に生産を委託しています。 当社は同社に土地、建物を賃貸して います。 役員の兼任2
日本印刷工業株式会社 (注)2	静岡県静岡市駿河区	88	各種印刷物の 製造・販売業	48.5 [17.6]	当社は同社から材料等を購入してい ます。 当社は同社に建物を賃貸しています。 役員の兼任2
株式会社クミカ物流	静岡県静岡市清水区	62	運送・倉庫業	52.9 [20.7]	当社は同社に当社商品、製品の保 管・運送を委託しています。 当社は同社に土地、建物を賃貸して います。 役員の兼任1
ケイアイ情報システム株式会社 (注)2	東京都台東区	50	情報サービ ス業	50.0 [24.0]	当社は同社に情報システムの設計、 開発、運営管理を委託しています。 当社は同社から情報処理機器等を購 入しております。 当社は同社に建物を賃貸しています。 役員の兼任2
株式会社エコプロ・リサーチ	静岡県静岡市清水区	45	環境中の化学 物質等計量業	66.7 [22.2]	当社は同社に環境分析を委託してい ます。 当社は同社に建物を賃貸しています。 役員の兼任1
ケイ・アイ ケミカルU.S.A. (注)2	米国ニューヨーク州	百万U.S.\$ 2	農薬等の 輸出入	50.0	当社は同社に商品・製品を販売して います。 役員の兼任1
ケイ・アイ ケミカル ヨーロッパ (注)2	ベルギー王国 ブラッセル市	千€ 700	農薬等の 輸出入	50.0	当社は同社に商品・製品を販売して います。 役員の兼任1
ケイ・アイ ケミカル ド ブラジル (注)2	ブラジル連邦共和国 サンパウロ市	百万リアル 2	受託事業	50.0	当社は同社に関連会社の管理を委託 しています。
(持分法適用関連会社)					
株式会社理研グリーン	東京都台東区	1,102	農薬、産業用 薬剤等の 製造・販売業	31.6 (1.9) [11.1]	当社は同社に商品・製品を販売して います。 役員の兼任1
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市	600	農薬等化学 工業製品の 製造・販売業	50.0	当社は同社に商品・製品を販売して います。 当社は同社に土地を賃貸しています。 役員の兼任3
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区	461	総合建築業、 化成品の 製造・販売業	28.2 (3.5) [4.5]	当社は同社に設備の新設、改修を発 注しています。 当社は同社に建物を賃貸しています。 役員の兼任1
ティー・ジェイ・シー ケミカル	タイ国バンコック市	百万タイバーツ 60	農薬等の 製造・販売業	24.5	当社は同社に商品・製品を販売して います。 役員の兼任1
イハラプラス社 (IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS)	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州	百万リアル 208	農薬等の 製造・販売業	22.0 (8.5)	当社は同社に商品・製品を販売して います。
(その他の関係会社)					
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,275	生産資材、生 活用品の供給 等	(被所有) 33.8	当社は、同会に商品・製品を販売し、 同会から原材料を購入しております。

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合
で外数です。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社にしたものです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創立当初より安全で環境負荷の少ない農薬の開発に傾注し、国産第1号農薬の開発・製品化以来、国内のみならず、世界各地で自社開発品を中心とした製品の普及を進め、「いのちと自然」を守り育てることをテーマに、世界規模での農作物の生産性向上に貢献できるよう取り組んでおります。

当グループは、事業の中核をなす農薬の研究開発を根幹として、効率的な経営資源の投入を図ります。また、生産、物流、販売の連携を図り、収益本位の経営に徹底し、売上、利益の確保、増大ができる企業体質を確立することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、株主資本及び総資本の運用効率を示す指標である「株主資本利益率(ROE)」、「総資本利益率(ROA)」などを重視するとともに、資金効率を高めるためにキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、今後も収益力の一層の強化を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営理念のバックボーンにある「環境への調和」を基本として、農薬の製造販売という事業活動を通じ社会に貢献するため、より一層国内外の農業情勢に目を向けて、顧客のニーズと信頼に応えられるよう迅速かつ的確な対応を図ってまいります。さらに、研究開発への先行投資により、研究開発力の強化を図り、グループ各社のより一層の発展を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

世界人口の増加を背景として、食糧の確保が世界規模での課題となる中、農作物の生産性向上は不可欠であり、農薬の役割はさらに増していくものと思われれます。

当グループは農作物の生産性向上を支えるため、最適な農薬の開発及び製品の供給を通じて、社会に最大限の貢献をすべく積極的な販売戦略を構築し、主力製品の育成、拡大並びに早期の新製品投入を進め、売上、利益の確保、増大を図ってまいります。また、経営全般にわたるシステムの見直しを図り、一層の低コスト化を進めてまいります。

一方、企業の果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境、コンプライアンス(法令遵守)、内部統制へのより一層の配慮に努めております。組織的には、品質保証、安全、環境、コンプライアンスについて全社を統括する部門として「コンプライアンス統括室」を設置し、「品質保証委員会」、「環境安全委員会」及び「コンプライアンス委員会」を設け積極的に取り組んでおります。

コンプライアンス及びリスク管理に関しましては、当社として制定した「クミアイ化学行動憲章」・「行動規範」の教育・浸透を図るとともに、内部通報制度(ヘルプライン)等を整備し、コンプライアンス体制を推進しております。

社会貢献活動に関しましては、「企業の存在意義は社会貢献にある」のビジョンの基で引き続き積極的に取り組んでおります。先の震災で被災した東北地方の里山・緑地の回復を目的とした「どんぐりプロジェクト[®]」は3年目を迎え、地域の方々と共にどんぐりの採取活動を行い、当社敷地内で苗木の栽培を続けております。また、農業教育への貢献を目的とした「学生懸賞論文」も3年目となり、本年は「日本の農業に夢とロマンを」というテーマで募集し、学生の皆様から創意に富んだ論文が集まりました。今後も継続して募集を行います。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,003	12,372
受取手形及び売掛金	8,199	8,731
有価証券	1,351	453
商品及び製品	8,089	7,554
仕掛品	2,214	2,265
原材料及び貯蔵品	1,496	1,343
繰延税金資産	718	840
その他	1,398	871
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	34,466	34,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,852	※1 3,780
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,394	※1 2,105
土地	6,324	6,376
その他（純額）	※1 614	※1 566
有形固定資産合計	12,184	12,828
無形固定資産	255	262
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 20,067	※2 21,574
繰延税金資産	93	329
その他	※2 824	※2 856
投資その他の資産合計	20,984	22,759
固定資産合計	33,423	35,850
資産合計	67,888	70,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,297	8,349
短期借入金	2,200	2,500
未払金	1,510	1,615
未払法人税等	337	829
賞与引当金	570	600
その他	519	501
流動負債合計	12,432	14,394
固定負債		
長期借入金	1,700	1,500
繰延税金負債	2,769	1,834
退職給付引当金	1,658	—
役員退職慰労引当金	357	419
退職給付に係る負債	—	2,108
資産除去債務	35	36
その他	336	318
固定負債合計	6,855	6,214
負債合計	19,287	20,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	5,033	5,033
利益剰余金	33,641	36,210
自己株式	△1,451	△1,459
株主資本合計	41,757	44,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,771	3,201
為替換算調整勘定	△745	△321
退職給付に係る調整累計額	—	△317
その他の包括利益累計額合計	4,026	2,563
少数株主持分	2,818	2,786
純資産合計	48,601	49,668
負債純資産合計	67,888	70,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	49,283	55,360
売上原価	38,296	43,474
売上総利益	10,986	11,886
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,882	※1, ※2 9,256
営業利益	2,105	2,629
営業外収益		
受取利息	85	76
受取配当金	171	188
持分法による投資利益	1,054	1,204
為替差益	—	183
その他	88	117
営業外収益合計	1,397	1,768
営業外費用		
支払利息	5	8
売上割引	42	43
為替差損	39	—
その他	44	56
営業外費用合計	131	107
経常利益	3,371	4,290
特別利益		
固定資産処分益	—	1
投資有価証券売却益	264	40
企業結合における交換利益	80	—
受取保険金	20	—
特別利益合計	364	41
特別損失		
固定資産処分損	36	25
投資有価証券売却損	—	21
会員権売却損	—	11
たな卸資産廃棄損	103	—
災害による損失	16	2
特別損失合計	154	58
税金等調整前当期純利益	3,580	4,273
法人税、住民税及び事業税	866	1,265
法人税等調整額	205	△181
法人税等合計	1,070	1,084
少数株主損益調整前当期純利益	2,510	3,189
少数株主利益	126	138
当期純利益	2,384	3,051

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,510	3,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,671	△1,704
為替換算調整勘定	157	59
持分法適用会社に対する持分相当額	218	397
その他の包括利益合計	※ 3,045	※ △1,248
包括利益	5,555	1,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,145	1,905
少数株主に係る包括利益	410	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,534	4,843	31,735	△1,553	39,560
当期変動額					
剰余金の配当			△478		△478
当期純利益			2,384		2,384
自己株式の処分		190		110	300
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	190	1,906	102	2,198
当期末残高	4,534	5,033	33,641	△1,451	41,757

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,218	△954	－	1,265	2,491	43,315
当期変動額						
剰余金の配当						△478
当期純利益						2,384
自己株式の処分						300
自己株式の取得						△8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,552	209	－	2,761	327	3,088
当期変動額合計	2,552	209	－	2,761	327	5,286
当期末残高	4,771	△745	－	4,026	2,818	48,601

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,534	5,033	33,641	△1,451	41,757
当期変動額					
剰余金の配当			△482		△482
当期純利益			3,051		3,051
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,569	△8	2,561
当期末残高	4,534	5,033	36,210	△1,459	44,319

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,771	△745	—	4,026	2,818	48,601
当期変動額						
剰余金の配当						△482
当期純利益						3,051
自己株式の取得						△8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,570	424	△317	△1,463	△31	△1,494
当期変動額合計	△1,570	424	△317	△1,463	△31	1,067
当期末残高	3,201	△321	△317	2,563	2,786	49,668

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,580	4,273
減価償却費	815	876
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△95	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	63
受取利息及び受取配当金	△256	△264
支払利息	5	8
為替差損益 (△は益)	△111	△186
持分法による投資損益 (△は益)	△1,054	△1,204
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△264	△19
会員権売却損益 (△は益)	—	11
企業結合における交換利益	△80	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,464	△401
たな卸資産の増減額 (△は増加)	425	637
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,462	887
前渡金の増減額 (△は増加)	△719	559
その他	△162	125
小計	2,123	5,347
利息及び配当金の受取額	660	622
利息の支払額	△5	△8
法人税等の支払額	△1,102	△771
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,676	5,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	57	△114
有形固定資産の取得による支出	△1,541	△1,418
有形固定資産の売却による収入	11	1
無形固定資産の取得による支出	△20	△52
投資有価証券の取得による支出	△735	△1,255
投資有価証券の償還による収入	—	1,020
投資有価証券の売却による収入	731	719
関係会社株式の取得による支出	△109	△2,365
その他	△182	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,788	△3,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,000	300
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△106	△200
自己株式の増減額 (△は増加)	292	△8
配当金の支払額	△476	△480
少数株主への配当金の支払額	△67	△67
その他	△93	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,550	△546
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,717	1,376
現金及び現金同等物の期首残高	6,749	10,466
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,466	※ 11,843

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

尾道クミカ工業(株)、(株)エコプロ・リサーチ、(株)クミカ物流、ケイアイ情報システム(株)、日本印刷工業(株)、ケイ・アイ ケミカルU.S.A., INC、ケイ・アイ ケミカルヨーロッパS.A./N.V.、ケイ・アイ ケミカル ドブラジル(有)

(2) 主要な非連結子会社の名称

クミカインターナショナルINC.、クミカコリア(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数

5社

主要な会社名

(株)理研グリーン、ケイ・アイ化成(株)、IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主な会社の名称

クミカインターナショナルINC.、クミカコリア(株)、イハラ代弁(株)、イハラケミカル工業(株)

持分法を適用しない理由

イハラケミカル工業(株)は当連結会計年度から関連会社となりましたが、支配が一時的な状況に過ぎないため、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、それぞれ持分法の適用から除外しています。

(4) 持分法適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちケイ・アイ ケミカル ドブラジル(有)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び会計基準変更時の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。

なお、会計基準変更時差異（退職給付引当金積立超過536百万円）については15年による按分額を計上しています。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引

③ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするためにのみ為替予約を実施しています。

④ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を2,108百万円計上しています。また、その他の包括利益累計額が317百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
減価償却累計額	18,442百万円	19,025百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
投資有価証券(株式)	8,105百万円	12,374百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)
給料手当	2,247百万円	2,354百万円
福利厚生費	508百万円	534百万円
退職給付費用	127百万円	138百万円
賞与引当金繰入額	425百万円	449百万円
運賃保管料	956百万円	997百万円
販売促進費	712百万円	736百万円
支払手数料	604百万円	635百万円
減価償却費	318百万円	320百万円
試験研究費	909百万円	982百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)
一般管理費	2,249百万円	2,370百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,417百万円	△2,613百万円
組替調整額	△264百万円	△40百万円
税効果調整前	4,153百万円	△2,653百万円
税効果額	△1,482百万円	949百万円
その他有価証券評価差額金	2,671百万円	△1,704百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	157百万円	59百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	218百万円	397百万円
その他の包括利益合計	3,045百万円	△1,248百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,977,709	—	—	86,977,709

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,552,659	13,807	520,000	7,046,466

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取 13,584株

関係会社による取得 223株

減少数の内訳は、次のとおりです。

第三者割当による処分 520,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会決議	普通株式	478	6	平成24年10月31日	平成25年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月30日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	482	6	平成25年10月31日	平成26年1月31日

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	86,977,709	—	—	86,977,709

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,046,466	12,383	—	7,058,849

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取	11,941株
関係会社による取得	442株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月30日 定時株主総会決議	普通株式	482	6	平成25年10月31日	平成26年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	562	7	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金勘定	11,003百万円	12,372百万円
有価証券勘定	1,351百万円	453百万円
小計	12,354百万円	12,825百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△868百万円	△982百万円
取得日から償還日までの期限が 3ヶ月を超える債券	△1,020百万円	—百万円
現金及び現金同等物	10,466百万円	11,843百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、農薬の製造販売等を事業とする「化学品事業」、土地・建物等の不動産賃貸を事業とする「賃貸事業」を2つの報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりです。

化学品	農薬（殺虫剤・殺菌剤・除草剤他）等の製造・販売、農薬・化成品の輸出入
賃貸	不動産（土地・建物等）の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注) 3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	45,251	227	45,477	3,805	49,283	—	49,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	189	189	1,402	1,590	△1,590	—
計	45,251	415	45,666	5,207	50,873	△1,590	49,283
セグメント利益	2,289	255	2,543	137	2,680	△575	2,105
セグメント資産	49,587	988	50,575	7,452	58,026	9,862	67,888
その他の項目							
減価償却費	539	41	579	214	794	14	807
持分法適用会社への 投資額	6,566	—	6,566	677	7,243	—	7,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	589	2	592	822	1,413	20	1,433

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、総合建築事業、受託事業、発電及び売電事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△575百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2)セグメント資産の調整額9,862百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注) 3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	51,222	227	51,450	3,910	55,360	—	55,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	191	191	1,372	1,563	△1,563	—
計	51,222	419	51,641	5,282	56,923	△1,563	55,360
セグメント利益	2,844	259	3,103	159	3,262	△632	2,629
セグメント資産	49,345	1,038	50,383	8,665	59,049	11,228	70,277
その他の項目							
減価償却費	534	37	571	279	850	16	866
持分法適用会社への 投資額	7,770	—	7,770	717	8,487	—	8,487
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	524	—	524	989	1,513	3	1,515

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、総合建築事業、受託事業、発電及び売電事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△632百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2)セグメント資産の調整額11,228百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	572.78円	586.61円
1株当たり当期純利益	29.93円	38.17円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
- 2 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3円96銭減少しています。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	48,601	49,668
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,783	46,881
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円)	2,818	2,786
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,818)	(2,786)
普通株式の発行済株式数(千株)	86,978	86,978
普通株式の自己株式数(千株)	7,046	7,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	79,931	79,919

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
当期純利益(百万円)	2,384	3,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,384	3,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,678	79,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項について、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,163	8,861
売掛金	7,387	7,836
有価証券	1,296	397
商品及び製品	8,061	7,497
仕掛品	2,137	2,197
原材料及び貯蔵品	1,482	1,325
前渡金	719	160
未収収益	13	15
繰延税金資産	636	768
未収入金	499	515
その他	113	111
流動資産合計	30,505	29,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,583	2,556
構築物	408	417
機械及び装置	1,069	1,776
車両運搬具	12	9
工具、器具及び備品	271	256
土地	5,337	5,383
リース資産	51	84
有形固定資産合計	9,730	10,483
無形固定資産		
借地権	45	46
ソフトウェア	49	40
電話加入権	14	14
その他	120	141
無形固定資産合計	229	241
投資その他の資産		
投資有価証券	11,257	9,129
関係会社株式	3,194	5,681
出資金	4	4
関係会社出資金	324	324
長期前払費用	16	18
保険積立金	564	616
山林	131	131
その他	57	56
投資その他の資産合計	15,547	15,958
固定資産合計	25,507	26,682
資産合計	56,012	56,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,557	7,161
短期借入金	2,200	2,200
リース債務	20	33
未払金	1,603	1,720
未払費用	189	204
未払法人税等	291	750
預り金	22	39
前受収益	37	35
賞与引当金	437	461
その他	104	—
流動負債合計	11,461	12,604
固定負債		
長期借入金	1,700	1,500
リース債務	41	67
繰延税金負債	2,677	1,853
退職給付引当金	1,482	1,423
役員退職慰労引当金	194	228
資産除去債務	35	36
その他	126	140
固定負債合計	6,255	5,247
負債合計	17,716	17,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金		
資本準備金	4,832	4,832
その他資本剰余金	203	203
資本剰余金合計	5,035	5,035
利益剰余金		
利益準備金	1,134	1,134
その他利益剰余金		
研究開発積立金	4,440	4,440
特別償却準備金	376	326
固定資産圧縮積立金	892	867
別途積立金	14,300	14,300
繰越利益剰余金	4,394	6,112
利益剰余金合計	25,536	27,178
自己株式	△1,418	△1,426
株主資本合計	33,687	35,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,609	3,192
評価・換算差額等合計	4,609	3,192
純資産合計	38,296	38,514
負債純資産合計	56,012	56,364

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	42,988	48,913
売上原価	33,088	38,080
売上総利益	9,900	10,833
販売費及び一般管理費	8,202	8,556
営業利益	1,698	2,277
営業外収益		
受取利息及び配当金	573	529
為替差益	167	233
その他	70	89
営業外収益合計	809	850
営業外費用		
支払利息	5	7
売上割引	42	43
その他	33	39
営業外費用合計	81	88
経常利益	2,427	3,039
特別利益		
投資有価証券売却益	250	31
企業結合における交換利益	80	—
特別利益合計	330	31
特別損失		
固定資産処分損	25	23
投資有価証券売却損	—	21
たな卸資産処分損	98	—
特別損失合計	123	43
税引前当期純利益	2,634	3,028
法人税、住民税及び事業税	737	1,075
法人税等調整額	209	△171
法人税等合計	946	904
当期純利益	1,688	2,124

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,534	4,832	13	4,845
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
自己株式の処分			190	190
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	190	190
当期末残高	4,534	4,832	203	5,035

	株主資本							
	利益剰余金							自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計	
		研究開発 積立金	特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,134	4,440	—	922	14,300	3,531	24,327	△1,520
当期変動額								
剰余金の配当						△478	△478	
当期純利益						1,688	1,688	
特別償却準備金の積立			376			△376		
固定資産圧縮積立金の 取崩				△30		30		
自己株式の処分								110
自己株式の取得								△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	376	△30	—	863	1,209	102
当期末残高	1,134	4,440	376	892	14,300	4,394	25,536	△1,418

(単位：百万円)

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	32,186	2,142	2,142	34,328
当期変動額				
剰余金の配当	△478			△478
当期純利益	1,688			1,688
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
自己株式の処分	300			300
自己株式の取得	△8			△8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		2,467	2,467	2,467
当期変動額合計	1,501	2,467	2,467	3,968
当期末残高	33,687	4,609	4,609	38,296

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,534	4,832	203	5,035
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
税率変更による積立金の 調整額				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	4,534	4,832	203	5,035

	株主資本							
	利益剰余金							自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計	
		研究開発 積立金	特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,134	4,440	376	892	14,300	4,394	25,536	△1,418
当期変動額								
剰余金の配当						△482	△482	
当期純利益						2,124	2,124	
特別償却準備金の取崩			△52			52		
固定資産圧縮積立金の 取崩				△27		27		
税率変更による積立金の 調整額			2	2		△4		
自己株式の取得								△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△50	△25	-	1,718	1,642	△8
当期末残高	1,134	4,440	326	867	14,300	6,112	27,178	△1,426

(単位：百万円)

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,687	4,609	4,609	38,296
当期変動額				
剰余金の配当	△482			△482
当期純利益	2,124			2,124
特別償却準備金の取崩	—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
税率変更による積立金の調整額	—			—
自己株式の取得	△8			△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,417	△1,417	△1,417
当期変動額合計	1,634	△1,417	△1,417	218
当期末残高	35,322	3,192	3,192	38,514

6. その他

(1) 当社個別の用途別売上高明細表

期別 用途	当期		前期		増減	
	自平25.11.01 至平26.10.31		自平24.11.01 至平25.10.31			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
殺虫剤	5,298	10.8	4,531	10.5	767	16.9
殺菌剤	9,281	19.0	8,740	20.3	542	6.2
殺虫殺菌剤	4,108	8.4	4,104	9.5	4	0.1
除草剤	27,898	57.0	23,423	54.5	4,475	19.1
その他	2,328	4.8	2,190	5.1	138	6.3
合計	48,913 (20,444)	100.0 (41.8)	42,988 (16,026)	100.0 (37.3)	5,925 (4,417)	13.8 (27.6)

(注) 上記の()内は輸出売上高及びその売上高構成比であり、内数です。

(2) 役員の変動

(平成27年1月29日付)

1. 代表取締役の変動

退任予定の代表取締役

ほり さだ なお
代表取締役専務 堀 貞 直

※ 本日開示しました「代表取締役の変動に関するお知らせ」を併せてご参照下さい

2. その他の取締役等の変動

①新任取締役候補

あま の てつ お
取締役 天 野 徹 夫
(現 全国農業協同組合連合会 肥料農薬部長)

すみ よし ひろ まさ
取締役 住 吉 弘 匡
(現 全国農業協同組合連合会 生産資材部次長)

まえ だ よう いち
取締役 前 田 陽 一
(現 静岡県経済農業協同組合連合会 総務部長)

②新任監査役候補

く ぼ しょうぞう
監査役 久 保 省 三
(現 全国農業協同組合連合会 営農販売企画部長)

③退任取締役

やす だ ただ たか
取締役 安 田 忠 孝
(現 全国農業協同組合連合会 生産資材部長)

以 上